

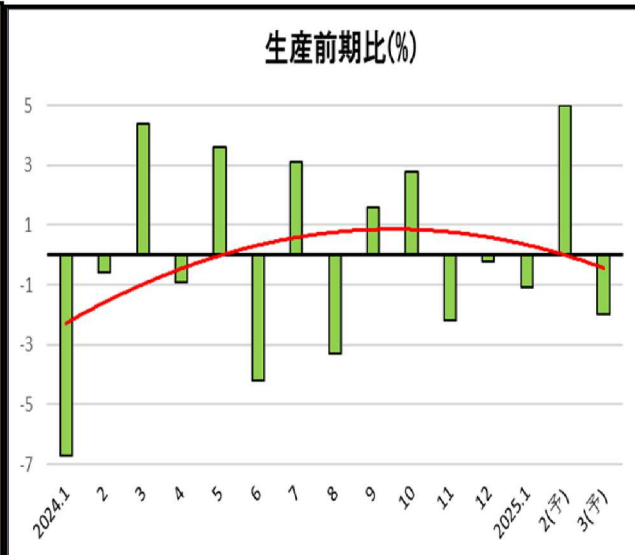
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.51)(2025.03.10)

《日本・米国・台湾》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

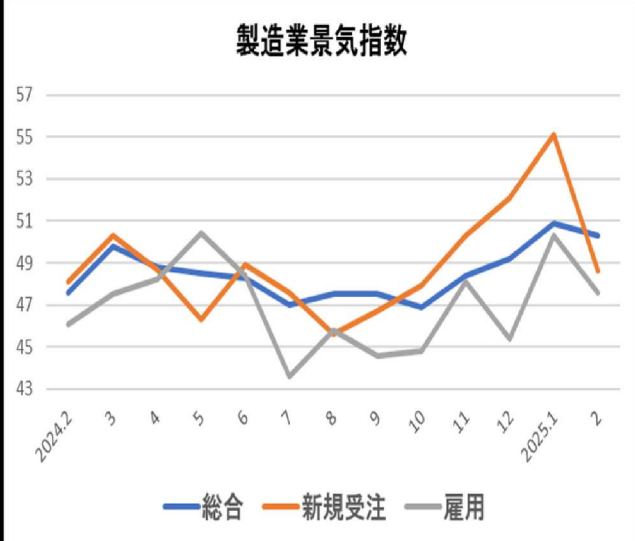
日本の生産活動鈍化傾向

2025年年明け以降、日本の生産活動が鈍化傾向にある。ブレの大きい指標ではあるものの、国内の機械投資の動向を反映する生産用機械の生産動向が弱くなっている。また、自動車産業については、月による増減は激しいものの足元まで比較的堅調な動きを続けてきた。但し、トランプ政権の関税政策次第では直接的な影響を受けること、加えて、IT投資が鈍化している為、半導体生産が減速するなど留意すべき点が多い。(資料:経済産業省)



トランプ関税政策で米国製造業景況悪化

米国製造業の景況にもブレーキがかかり始めている。足元、売上が好調な分野についても、関税政策の今後の影響が懸念されるなどにより、積極的な設備投資や増産などの判断に慎重になる企業が多くなっている。このため、新規受注に急ブレーキがかかっているほか、雇用に関しても見通しが暗くなっている。さらに、中国との貿易戦争の行方なども懸念される中で、全体として景況悪化傾向が強まっている。(資料:米国ISM)



台湾、2024年実質成長4.6%

台湾の2024年経済は後半にかけて回復傾向となり、実質4.6%成長と底入れが明確となった。中国本土の経済が財政金融政策の下支えで底堅い動きとなっているほか、年末に向けてトランプ政権発足前の駆け込み需要が台湾経済を引き上げる結果となった。しかし、今後については、半導体需要の一服や米国の関税政策の影響等不透明な部分が多いため、2024年に比べると輸出関連も含めて減速する可能性が高い。(資料:CEIC)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>